

2018JRDM 活動報告

日本陸上競技連盟は、新たに市民マラソン大会の統括・支援を目的とした仮称「RunJapan（ランジャパン）」設立構想を発表し、プロジェクトリーダーとして早野忠昭（はやの・ただあき）東京マラソンレースディレクターに就任いただき、基本コンセプトと現在の検討状況の報告を行いました。詳細は2018年6月に発表予定です。





- ・日本陸連は、次の世代を担う 2040 年に向けた「JAAF VISION2017」を策定し、2040 年「世界のトップ 3」「アスレチックファミリー 300 万人」という目標を掲げた。
- ・すべての人がすべてのライフステージにおいて陸上競技を楽しめる環境をつくるという「ウェルネス陸上」の理念の実現に向けて、ランニングをベースとした市民マラソン大会の拡大を図りたい。
- ・日本における市民マラソンは 2015 年にフルマラソン完走者が世界一となり、世界でも類を見ないランニング大国と成長を遂げたが、運営トラブルや事故が相次いでおり、公認・非公認に関わらず「安全安心な運営」な環境づくりが求められている。
- ・全国には大小合わせて約 3000 大会あり、うち 200 大会が陸連公認大会、2800 大会が非公認大会であり、多くの事故・トラブルが非公認大会で発生している。
- ・海外ではイギリス陸連が「runbritain (ランブリテン)」を設立、チェコ陸連が「RunCzech (ランチェック)」を設立し、市民マラソンの統括・支援を行い、事故率の低下等の実績を挙げている。
- ・日本としても日本陸連から仮称「RunJapan (ランジャパン)」を設立し、市民マラソンの安全安心の環境づくりに取り組む。

RunJapan 構想について RunJapan プロジェクトリーダー 早野忠昭



- ・各大会と連携することで「ランニング人口」「安全安心」「マーケット」の観点で世界一のランニング大国を目指す。
- ・東京マラソンを端とするマラソン大会ブームから約 10 年が経過しある程度、エントリー数も落ち着きを見せてきている状況がある。
- ・このままマラソンがブームとして一過性のものになるのか、文化として定着するのかは、ここから何を取り組むかが大きなポイントになり、RunJapan 発足を起爆剤にしていきたいと考えている。
- ・大会に対しては、大会運営の中で共通する最大公約数的な部分をひとつ基準として設けていくことで、スケールメリットを活かしたサービスの提供や、一定の基準を満たした大会にラベリングを提供するような取り組みを行いたいと考えている。
- ・ランナーに対しては、基本コンセプトとして「Fusion Running (フュージョンランニング)」を掲げ、ランナーの様々な動機を捉え、様々なサービスを企業と連携をして提供することで、ランニングのモチベーションを高めるような取り組みも実施をする。
- ・日本陸連と東京マラソン財団で協定を結び、RunJapan 準備室を設置し、2018 年 10 月設立を目指して取り組む。

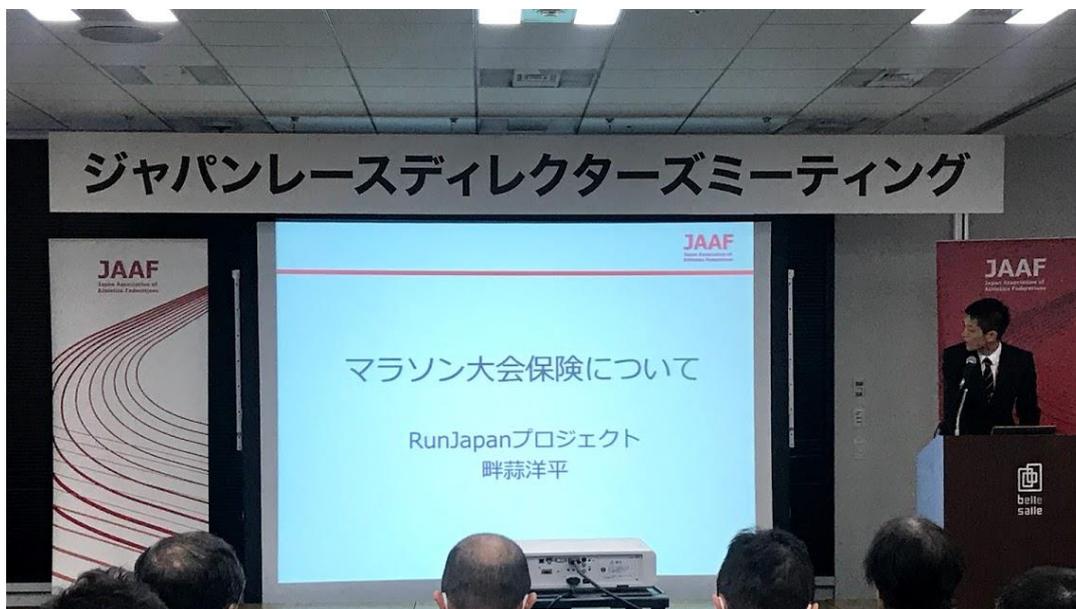
・RunJapan 加盟大会へのメリット（案）

1. RunJapan 共通のサービスの利用権
例：大会保険、AED 等
2. RunJapan の各種プロパティの利用
例：ロゴマークの利用等
3. RunJapan のマーケティング情報の利用
例：ランナーインサイトや成功事例の共有等
4. RaceDirector の養成・派遣

・RunJapan 加盟条件（案）

1. フルマラソン・ハーフマラソン大会をはじめとするロードレース大会※公認・非公認は問わない
2. 参加者 500 人以上の大会であること 他検討中

マラソン大会保険について 日本陸連事務局 RunJapanプロジェクト担当 畔蒜洋平(あびる ようへい)



- ・日本陸連が検討しているマラソン大会保険の検討状況について報告
- ・日本のマラソン大会の保険の補償内容が大会によって異なる状況がある。
- ・特に、補償内容として怪我等の「傷害事故」は多くの大会で対象となっているが、熱中症、脱水症状、心筋梗塞等の重篤な事故に発展し易い「疾病事故」について、補償されていないケースが多い。
- ・日本陸連医事委員会が主催する「マラソンメディスンセミナー」を通じて、各大会に導入のお願いをしてきたが、浸透しない状況があった。
- ・日本陸連が主要な保険会社に調査をしたところ、疾病事故が対象とされる保険の取扱自体が少ない状況であることが分かった。
- ・そこで、日本陸連が特定の保険会社と商品を作り、各大会の代わりに包括的な保険契約を締結し、RunJapan 加盟大会が加入できるように現在検討を行っている。
- ・また事故後の対応についても専任の代理店を設け、事故発生後のランナーへの対応についても一元的な管理を行うことでランナーに対して共通の案内が可能になるだけでなく、事故事例の蓄積ができることで各大会へのフィードバックも可能になる。

ランナーのインサイト調査について 日本陸連事務局 RunJapan プロジェクト担当 畔
蒜洋平（あびる ようへい）



- ・ロードレース大会のエントリー数が近年伸び悩んでいる課題に対して、ランナーにインタビュー調査を通じて、今後の施策の対する仮説を立てることを目的に調査を行った。
- ・対象は、大会エントリー予備軍となる、ランニングを習慣的に行っているが大会（フル・ハーフ）に出場した経験はない30代、40代、男女4グループ。
- ・今後、導き出した仮説の検証を行うべく、更なる調査を実施する。

【対象】

- ・30代、40代、男女4グループ16名
- ・ランニングの習慣があるが、フル・ハーフマラソンに出場経験がない人

【方法】

グループインタビュー

【結果】

- ・対象者の多くは、ダイエット目的でランニングを始めたが、継続には「ストレス解消」「体調（肩こり etc）の改善」「充実・自己承認感性」等別のメリットを感じている。
- ・ランニングは趣味ではなく、ルーティーンとして行っている。
- ・そもそも大会開催の情報が分からない。
- ・フル・ハーフマラソンは遠い存在であるが自分の実力にあった 5km~10km 大会の参加

には関心がある。

【今後の取り組みとして考えられること】

- ①ランニングの効果効能の正しい情報の発信
- ②走力に応じた大会（イベント）の企画
- ③ライト層へ向けた情報発信の機会創出

東京マラソン財団オフィシャルボランティアクラブ VOLUNTAINER (ボランティア)
について 一般財団法人 東京マラソン財団 運営統括本部 ボランティアセンター 山
本 悦子



- ・ボランティアは大会のイメージをつくる「大切なスタッフの一員」と捉えている。
- ・東京マラソンのボランティアに参加するためには 2017 大会から VOLUNTAINER (ボランティア) への登録が必須となっている。
- ・登録者に対しては、その他東京マラソン以外のボランティア活動や救命講習、車いす対応ボランティア講習などのスキルアップ講習等研修を実施し、ボランティアスタッフの質の向上に努めている。
- ・更に、VOLUNTAINER の核となるリーダーも養成し、現在リーダーの登録者は 900 名を超えている。
- ・現在の登録者は 22000 人を超えており、会員で多いのは 40 歳代～50 歳代であるが、20 歳代も増加傾向にある。
- ・2018 大会から個人の会員登録だけではなくチーム (団体) の登録が可能となり、1700 人の方が 2018 大会にチームとして参加する。